

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	特用林産推進対策事業			事業コード	1947
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	
課長名	大澤正一	担当者名	今 芳則	内線番号	254
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 2 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

しいたけ等茸類の主産地化形成，生産技術の向上及び生産者の意欲醸成・育成を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

林業に関わる事務である。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災以降，露地栽培原木しいたけが出荷停止となったことに伴い，放射能対策業務を行うこととなった。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

しいたけ生産者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A しいたけ生産者数	人	11	11	11	11	11
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

振興局等からの特用林産物に係る調査等への対応。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 調査の回数	回	1	1	1	1	1
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

生産量等の把握が、林業振興の一助となる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 乾しいたけ生産量	■上げる □下げる □維持	kg	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	735
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	735
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	120
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	80	80	80	480
計	トータルコスト A+B	千円	80	80	80	1,215
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

生産量調査が林業の振興に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市内でのしいたけ生産に関わる業務であり，市が関与すべきである。

③ 対象の妥当性

特用林産物生産者を対象としており妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市内の特用林産物の生産量把握に必要であり，廃止・休止できない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がない

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

(4) 効率性評価

最低限の経費で行っている。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

林政課と業務の統合を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

当面は玉山区内の業務を当課で担当するが，特別区制度の期限となる平成２７年度を目途として，以降の体制を整備していく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

玉山区に係る事務について，今後も林政課と連携しながら継続してまいりたい。